# 管理者の冷媒フロン類排出抑制の取組み状況

平成30年2月



## 1. 管理者の取組みの概況

~フロン類算定漏えい量報告·公表制度における特定漏えい者向けアンケート 調査結果より~

### 【アンケート実施概要】

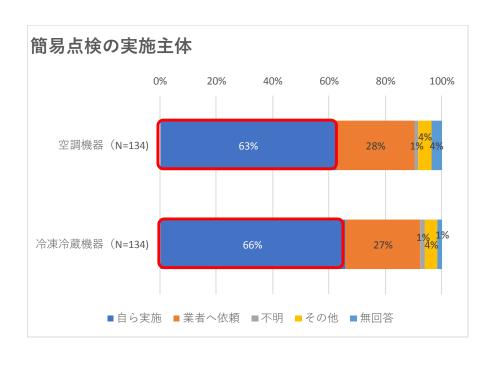
	特定漏えい者向けアンケート
調査日程	平成29年7月~8月
調査対象	平成28年度報告における特定漏えい者(448事業者)
回収数(回収率)	195(44%) ※H28報告での算定漏えい量ベースで37%
調査手法	エクセルで作成した調査票のメール送付(告知は郵送で実施)

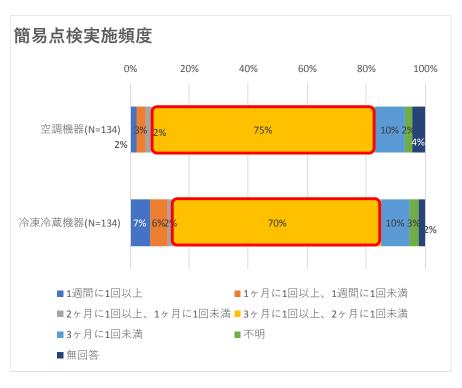
**Ⅲ尺** 株式会社三菱総合研究所

## 1.1 点検義務の履行状況

### (1) 簡易点検(3ヶ月に1回以上が義務)の実施主体、実施頻度

- ◆ 簡易点検の実施主体としては、自ら実施している管理者が多い(空調機で63%、冷凍冷蔵機器で66%)。
- ◆ 簡易点検の実施頻度については、法で定められた頻度に基づき3ヶ月に1回以上、2ヶ月に1回未満とする管理者が最も多かった(空調機で75%、冷凍冷蔵機器で70%)。

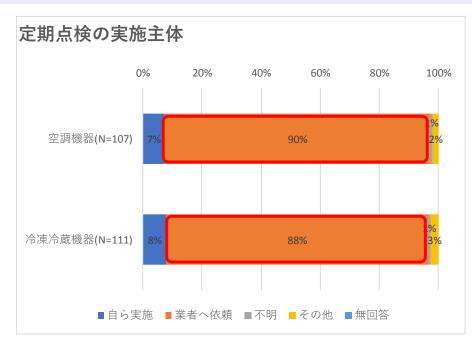


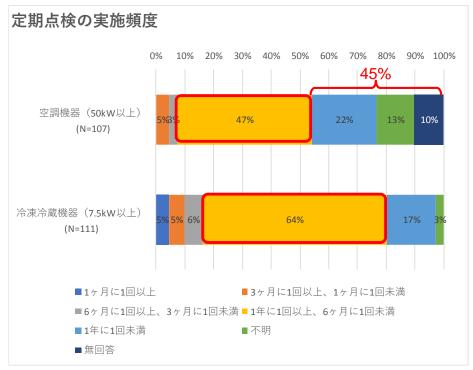


(注)法で定められた頻度(3か月に1回)で実施している場合、「3ヶ月に1回以上、2ヶ月に1回未満」を選択

## 1.1 点検義務の履行状況(続き)

- (2) 定期点検(7.5kW以上の機器は1年に1回以上、50kW未満の空調機器は3年に1回以上が 義務)の実施主体、実施頻度
- ◆ 定期点検の実施主体については、管理者の大半(空調機では90%、冷凍冷蔵機器では88%)が業者へ依頼している。
- ◆ 定期点検の実施頻度は、法に定められた頻度に基づき1年に1回以上、6ヶ月に1回未満とする管理者が 最も多かった(空調機で47%、冷凍冷蔵機器で64%)。一方、空調機(50kW以上)ではそれ未満の管理 者も45%と多い。

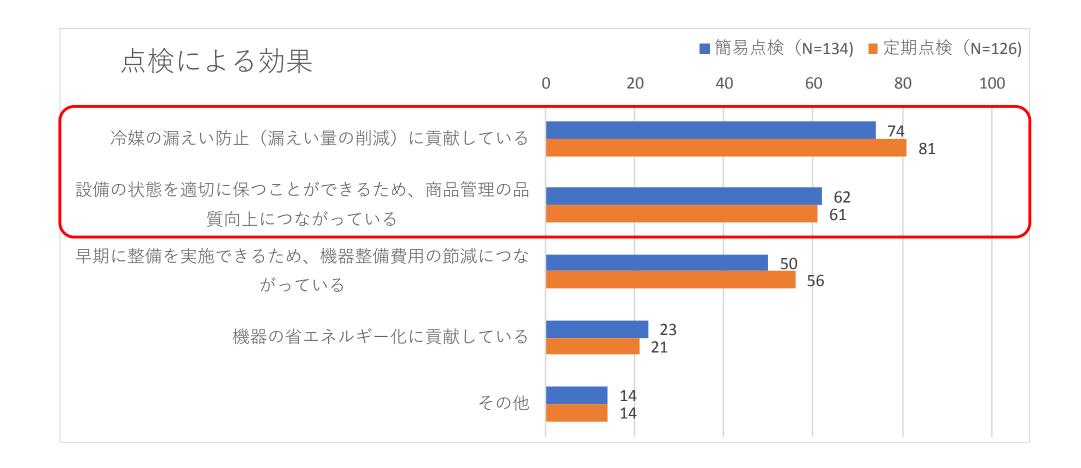




(注)法で定められた頻度(1年に1回)で実施している場合、「1年に1回以上、6ヶ月に1回未満」を選択

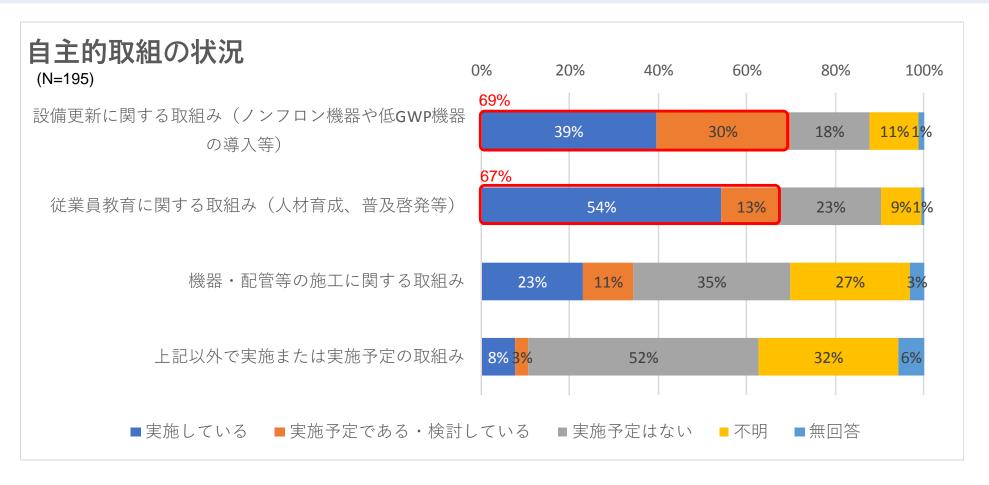
## 1.2 点検による効果

◆ 簡易点検・定期点検による効果としては、いずれも「冷媒の漏えい防止に貢献している」「商品管理の品質向上につながる」との回答が回答者の半分程度以上から得られた。



## 1.3 自主的取組の状況

- ◆ 自主的取組の実施状況についてたずねたところ、「設備更新に関する取組み」は実施中・検討中を合わせて69%、同様に「従業員教育に関する取組み」は合わせて67%と、半数を超えた。
- ◆「設備更新に関する取組み」は、実施予定であるとの回答が30%と多い一方で、「従業員教育に関する 取組み」は既に実施している事業者が半数を超えており、フロン排出抑制法の施行に伴って取組みが 行われていることが伺える。



## 1.3 自主的取組の状況(続き)

◆ 自主的取組の具体的内容と成果については、次のような例が挙げられている。

自主的取組の状況	具体的な取組み(例)	成果(例)
設備更新に関する取組み (ノンフロン機器や 低GWP機器の導入等)	• 大型の設備に関しては自然冷媒(アンモニア /CO2)機器に更新を行っている。小型に関して は自然冷媒(CO2冷媒)を検討している。(製造 業)	<ul><li>電気使用量削減(卸売業・小売業等)</li><li>オゾン層保護法に基づく、HCFC供給リスク 回避。更新による省エネ効果。(製造業)</li></ul>
従業員教育に関する取組み (人材育成、普及啓発等)	<ul> <li>担当者向けに、eラーンニングを活用し法令の解説や点検方法等について教育している。(漁業)</li> <li>定期点検、算定漏えい量の集計についてガイドラインを作成し、各事業所を教育(製造業)</li> </ul>	異常時の検知能力が上がり 速やかな対応 により 漏洩時のガス量を軽減出来た(卸
機器・配管等の施工 に関する取組み	<ul><li>28年度漏洩量が多かった個所について、水平展開として他機台も中長期計画にて更新するように計画(製造業)</li><li>冷凍機・冷却器の更新時には、冷媒配管の更新も含め検討している。(農業・林業)</li></ul>	\
上記以外で実施 または実施予定の取組み	<ul> <li>過去の漏えい事例を分析し、漏えい量が多かった事例については、再発防止策を周知した。漏えい量が少ない事例の分析により、漏えい抑制策を模索している。(不動産業・物品賃貸業)</li> <li>漏洩箇所にシールを施すことで、漏洩防止にどれだけ効果が出るか試験を実施予定。(製造業)</li> </ul>	貸業) • 漏洩する箇所への適正な措置(製造業)

## 2. 個別事例の紹介

- 2.1 小売業の事例(生活協同組合コープみらい)
- 2. 2 冷蔵倉庫の事例 (株) ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング)
- 2.3 冷蔵倉庫の事例(日水物流㈱)

## 2.1 小売業の事例(生活協同組合コープみらい)

(1) 自然冷媒機器の導入状況

### 導入済み事業所(2017年4月現在)

- · 店舗 ... 2 事業所 / 1 3 4 事業所 (導入率1.4%)
- ・配送センター ...3 事業所/ 78 事業所(導入率3.8%)

※上記事業所数はコープみらいの値。

### (2) 自然冷媒機器の導入メリット・効果

#### 1. 二重投資を防げる

・特定フロン⇒代替フロン⇒自然冷媒

#### 2. 消費電力を大きく削減

- ·店舗 ...... 平均約40%、最大51%削減(2016年4月~2017年3月の実測値で検証)
- ・配送センター ... 平均約60%、最大71%削減(2016年4月~12月の実測値で検証)

#### 3. 点検・点検の記録

- ・フロン排出抑制法の施行により、年4回の点検・点検の記録等が義務化。
- ・自然冷媒を導入したことにより、その部分の点検と管理は不要。(空調含め全てが自然冷媒ではないため、点検が不要になるわけではない。)

#### 4. 漏えいがない(2017年4月時点)

· 今後、漏えいがあったとしても、地球温暖化の影響は小さい。

## 2. 1 小売業の事例(生活協同組合コープみらい)(続き)

### (3) フロン漏えい防止策の重要性と効果

#### コープみらい全体で5,234台以上の機器

#### フロン排出抑制法が施行(2015年4月)

・点検と点検の記録が義務化された。



#### メーカー様の設備台帳サービスを採用

- ・ web上に記録簿を置き、 職員もメンテナンス会社も同じ記録簿を使用する。
- 職員用のマニュアル、系統別の図面を作成し、 誰でも分かるように。
- 簡易点検や定期点検が予定通り実施されたか、 常に確認できる。
- 漏えい量が瞬時に算出される。

職員が点検を行うことにより、 フロンの漏えいを防ぐ意識が 組織全体で高まった。



故障する前、計画的に 予防修繕が可能。 漏洩が発見された場合 速やかな修理が徹底さ れた。

## 2. 1 小売業の事例(生活協同組合コープみらい)(続き)

## (4) 簡易点検

#### ①点検者

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
点検者	メンテ会社	コープ職員	メンテ会社	コープ職員

- ・第1四半期と第3四半期は、メンテナンス取引先が定期点検に合せて行う。
- ・第2四半期と第4四半期は、コープ職員(事業所長等)が行う。

#### 2)教育

- ・点検の手引き(マニュアル)を作成し、店長やセンター長(事業所長)に全体会議の場で勉強会を開催した。
- フロン系統別色分け図を作成し、室内機や室外機がどの系統になっている かを誰でも把握できるようにした。

## 2.1 小売業の事例(生活協同組合コープみらい)(続き)

### (5) 定期点検

	空調機	冷凍冷蔵設備
1. 実施時期	年2回、春と秋 (第1四半期、第3四半期)	同左
2. 点検対象機器	ルームエアコン含め全て	第一種特定製品全て
3. 点検内容	・ <u>チェックリスト</u> に基づく点検 ・フィルター清掃 ・間接法による漏えい点検	<ul><li>チェックリストに基づく点検</li><li>ドレン清掃</li><li>間接法による漏えい点検</li></ul>
4. 点検者	空調機メンテナンス取引先	冷設メンテナンス取引先

#### ②法定定期点検

- ・自主点検が法定点検の要件を満たしているので、年2回の点検のうち 1回を法定点検と位置づけている。
- ・空調機の場合で定格出力が7.5kw以上50kw未満は、法定では3年に1回 の点検だが、毎年点検とする。

## 2.2 冷蔵倉庫の事例(㈱ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング)

- (1) ニチレイロジグループの概要
  - ・全国に約80ヶ所の保管型物流センター(設備能力 約145万トン)
- (2) 点検活動による早期発見
  - ・電子式検知器を使用した直接法 ⇒微量漏れも発見し処置(漏えいの約50%は微量漏れ)
  - センター常駐者のみではなく、チームを組んで実施 ⇒違った目線で点検を行うことで新たな気づき ⇒人数をかけた徹底点検
  - ・継続して行うことで、ロスの少ない運転 ⇒電力使用量削減

### 点検結果を集計、分析し、漏えい傾向を把握

- ・フレア・バルブ ⇒ 漏えい量・頻度共に多い
- ・電磁弁 ⇒ 漏えい頻度が最も高いが漏えい量は少ない
- ・フランジ ⇒ 漏えい頻度が高いが、漏えい量は少ない



## 2. 2 冷蔵倉庫の事例 (株)ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング) (続き)

- (3)予防保全への取組み
  - ・漏えい点検を行うことで微量漏えい発見 ⇒ 経年劣化の状態把握 ⇒ 未然防止対策を実施
  - ・点検結果・修理履歴データなどから 傾向把握⇒類似箇所・未処置箇所の洗い出し ⇒ 保全計画 ⇒ 対策実施 (点検チームの違った目線も加えて)
- (4)設備保全管理システムを活用
  - •台帳機能•履歴記録•分析を実施(冷凍設備以外も)
  - ・約10年前に導入
  - 導入前はセンター毎にExcelなどで履歴を管理していた
  - ・データ量が増え、傾向が見えることで、的を絞った効果的な点検が可能に
  - ・データ分析から未然防止へ

## 2.3 冷蔵倉庫の事例(日水物流株)

- (1) 日水物流㈱の概要
  - 全国に16事業所(物流センター部門)(348,815設備トン)
- (2)ノンフロン化の対応

自然冷媒(アンモニア/CO2)設備の導入(3拠点)

日水物流の大型冷却設備のノンフロン化については2008年4月川崎BCの新館増築にて、産業用の大型冷却設備ではメーカー及び業界でも初となる自然冷媒(NH3/CO2)設備の第1号機を導入、以後の新規設備導入時は自然冷媒設備と決めている。

また、既存の設備についてはスクラップ&ビルドのタイミングに合せ入れ替えを計画。

#### ▲省エネ自然冷媒冷凍装置導入促進事業

(日水物流㈱ホームページより抜粋)

大阪地区の共同事業において環境省の補助を受け、自然冷媒を使用した前川製作所のNewton3000を導入しました。

下図は、自然冷媒冷凍機と従来型フロン冷凍機との消費電力、C O2排出量の比較です。

自然冷媒型冷凍機の導入消費電力・CO2排出量共に大幅な削減効果があります。



自然冷媒型冷凍機とプロン冷凍機とのCO2排出量比較						
冷凍機		自然冷媒型冷凍機	プロン冷凍機	効果		
冷媒		NH3/CO2	R404A			
消費電力量	KWH/年	1,174,269	2,512,936	-1,338,667		
CO2排出量	トン・CO2/年	918.4	1,779.7	-861.3		

## 2.3 冷蔵倉庫の事例(日水物流株)(続き)

### (2)フロン漏えい防止の取組み

漏洩量ゼロを目標に設備の運用管理を推進

## 主な取組み

①設備点検の強化 日次・週次点検での漏洩検査、メーカー技術者よる定期点検

②老朽設備の更新 冷凍機、冷却器、凝縮器

③予防保全 冷媒配管のメンテナンス

④技術者育成 フロン類取扱い技術者、冷凍機械保安責任者



液面計にて冷媒量確認





高性能な漏洩検知器にて配管接続部を確認